

1 保有個人情報の目的外利用に係る報告書

報告日	目的外利用を行う事務の件名	保有個人情報項目	目的外利用を行う理由	提供元	提供先	頁番号
R1.12.5	柏市学力・学習状況調査に関する事務	令和元年5月1日現在の就学援助受給児童生徒(小4～中3)の在籍校、学年、氏名	上記2種の取扱事務にて収集された個人情報を突合することにより、こども福祉課所管の「柏市子どもの生活・学習支援事業に係る事務」に供する統計表を作成するため。	学校教育課	教育研究所	1
H31.1.17	柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務	現存する建築物に係る所在地、種類、構造、建築年月日及び階数	建築物の耐震性等(旧耐震か新耐震か否か)に疑義が生じた場合、所在地から対象建築物の特定を行うため。	資産税課	建築指導課	2

2 保有個人情報の目的外提供に係る報告書

報告日	目的外提供を行う事務の件名	保有個人情報項目	目的外提供を行う理由	提供元	提供先	頁番号
R1.12.23	生活保護事務	生活保護受給世帯の児童に係る ①氏名 ②学年 ③所属学校名	こども福祉課所管の「柏市子ども生活・学習支援事業に係る事務」に資する基礎データとして、就学援助受給児童生徒の学力調査結果を統計データとして集計するため。	生活支援課	教育研究所	3

2 個人情報取扱事務の届出(開始)について

名称	概要	届出課(利用課)	頁番号
柏市学力・学習状況調査に関する事務	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証するとともに、学校における児童生徒への学習指導や生徒指導の改善に寄与するもの。	教育研究所	4
消費生活相談員(一般職非常勤職員)の採用事務	消費生活相談員は、応募対象が有資格者に限られるため、募集を行っても応募は少ない。そのため、資格登録機関である独立行政法人国民生活センターから有資格者に関する情報の提供を受け、この情報に基づき、柏市消費生活相談員募集要項を送付するもの。	消費生活センター	5

3 個人情報取扱事務の届出(変更)について

名称	主な変更理由等	届出課(利用課)	頁番号
各種がん検診に関する事務	P6について ・個人情報取扱事務の概要 →文言の修正 ・事務の開始日 →最新更新日の記載 ・個人情報の利用目的 →文言の追記 ・キ処理形態 →システム名称の変更及び「文書」にチェック P7について ・イ項目 →「27公的扶助・社会保障等」にチェック ・ウ収集先及び収集方法 →「同一実施機関内の利用」、「目的内」にチェック及び「目的内」に項目番号1,2,3,27を追記 ・キ処理形態 →システム名称の変更及び「文書」にチェック 個人の類型「特定健康審査等通知者」 →削除	健康増進課	6,7
柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務	P8について ・個人情報取扱事務の概要 →文言の修正 ・事務の開始日 →最新更新日の記載 ・個人の類型 →文言の修正 ・個人情報の利用目的 →文言の変更 ・イ項目 →「1氏名」及び「6連絡先」のチェックを外し、「12住居状況」にチェック ・ウ収集先及び収集方法 →「本人」のチェックを外し、「同一実施機関内の利用」及び「目的外」にチェック →「目的外」に項目番号4,12を追記 →「用紙」のチェックを外し、「電磁的記録」にチェック ・キ処理形態 →「電磁的記録」にチェックし、「文書」のチェックを外す	建築指導課	8

保有個人情報の目的外利用に係る報告書

柏教研第434号
令和2年1月17日

柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷敦宏様

実施機関名 柏市教育委員会
教育長 河 篤



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により保有個人情報の目的外利用を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

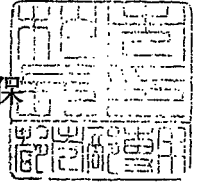
	保有個人情報の保有課等	目的外利用を行った課等
課等の名称	学校教育部 学校教育課	学校教育部 教育研究所
個人情報取扱事務の名称	就学援助事務	柏市学力・学習状況調査に関する事務
個人情報取扱事務の概要	経済的理由のため就学困難な児童生徒の保護者に対して就学の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図るもの。 根拠法令：柏市就学援助規則	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証するとともに、学校における児童生徒への学習指導や生徒指導の改善に寄与するもの。
目的外利用を行った保有個人情報の項目	令和元年5月1日現在の就学援助受給児童生徒（小4～中3）の在籍校、学年、氏名	
目的外利用を行った理由	上記2種の取扱事務にて収集された個人情報を突合することにより、こども福祉課所管の「柏市子どもの生活・学習支援事業に係る事務」に供する統計表を作成するため。	
担当部署（目的外利用を行った課等）	学校教育部 教育研究所	
備考		



保有個人情報の目的外利用に係る報告書

柏都建第334号
平成31年1月17日柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷敦宏 様

実施機関名 柏市長 秋山浩保



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により保有個人情報の目的外利用を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

	保有個人情報の保有課等	目的外利用を行った課等
課等の名称	財政部資産税課（市長）	都市部建築指導課（市長）
個人情報取扱事務の名称	固定資産税賦課業務	柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務
個人情報取扱事務の概要	地方税法及び市税条例に基づき、納税義務者に対し、固定資産税及び都市計画税の賦課を行うもの。	平成30年度時点の市有民間建築物の棟数及び耐震性の有無を調査、その結果を上記計画内にて公開する。
目的外利用を行った保有個人情報の項目	現存する建築物に係る所在地、種類、構造、建築年月日及び階数	
目的外利用を行った理由	建築物の耐震性等（旧耐震か新耐震か否か）に疑義が生じた場合、所在地から対象建築物の特定を行うため。	
担当部署（目的外利用を行った課等）	都市部 建築指導課	
備考		



001-002

他の実施機関への保有個人情報の提供に係る報告書

柏保生第400号
令和元年12月23日

柏市行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会
会長 神谷敦宏 様

柏市長 秋山浩保



柏市個人情報保護条例第11条第2項第2号の規定により他の実施機関へ保有個人情報の提供を行ったので、同条第4項の規定により次のとおり報告します。

	提供元	提供先
課等の名称	保健福祉部生活支援課 (市長)	学校教育部教育研究所 (教育委員会)
個人情報取扱事務の名称	生活保護事務	柏市学力・学習状況調査に関する事務
個人情報取扱事務の概要	生活保護法に基づき、生活保護受給者に対して国の定める最低生活費の不足分を支給するもの。	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証するとともに、学校における児童生徒への学習児童や生徒指導の改善に寄与する。
提供する保有個人情報の項目	生活保護受給世帯の児童に係る ①氏名 ②学年 ③所属学校名	
保有個人情報の提供先における利用目的	こども福祉課所管の「柏市子ども生活・学習支援事業に係る事務」に資する基礎データとして、就学援助受給児童生徒の学力調査結果を統計データとして集計するため。	
提供しようとする理由	令和元年度より、こども福祉課と生活支援課の二課が一体的に実施している「柏市子ども生活・学習支援事業」の事業評価等に資する利用目的であるため。	
担当部署 (提供元)	保健福祉部 生活支援課	
備 考		



00/-002

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		272000-05			
実 施 機 関 名		教育委員会		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担 当 部 署		教育研究所					
個人情報取扱事務の名称		柏市学力・学習状況調査に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証するとともに、学校における児童生徒への学習指導や生徒指導の改善に寄与するもの。					
事務の開始日		平成24年4月1日（最新変更日 令和 年 月 日）					
個人の類型		柏市立小中学校に在籍し、調査を受験した児童生徒					
ア	個人情報の利用目的	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するため。					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☐ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☒ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☒ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☒ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：1, 16, 27） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☒ 目的外：1, 16, 27 } { ☐ 目的内： } { ☐ 本人同意： } { ☐ 住民基本台帳： }					
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	こども福祉課所管の「柏市子どもの生活・学習支援事業に係る事務」に資する基礎データとして、公的扶助受給児童生徒の学力調査結果を統計データとして集計するため。 ☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☒ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☒ 有り ☐ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☒ その他（学校）	提供する項目（イの項目番号） 19（個人の調査結果を在籍校に提供）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		059000-12			
実施機関名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		消費生活センター					
個人情報取扱事務の名称		消費生活相談員（一般職非常勤職員）の採用事務					
個人情報取扱事務の概要		消費生活相談員は、応募対象が有資格者に限られるため、募集を行っても応募は少ない。そのため、資格登録機関である独立行政法人国民生活センターから有資格者に関する情報の提供を受け、この情報に基づき、柏市消費生活相談員募集要項を送付するもの。					
事務の開始日		令和元年8月8日					
個人の類型		柏市近郊に在住する消費生活専門相談員資格の有資格者					
ア	個人情報の利用目的	柏市消費生活相談員募集要項の送付					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☒ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☒ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☒ 22 その他（相談員経験年数）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身の事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☒ 本人以外（該当するイの項目番号：1, 3, 4, 6, 15, 18, 22） ☐ 同一実施機関内の利用 { ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ） } { ☐ 目的内：（ ☐ 住民基本台帳： ） }				☐ 用紙 ☒ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	消費生活相談員を行う時点において、本市近郊在住の有資格者の情報は、当該資格の登録機関である独立行政法人国民生活センターしか把握していないため ☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☒ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ システム（名称 ） ☐ 文書 ☐ その他（ ））					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数のタイプの個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		170500-01			
実施機関名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		保健所健康増進課					
個人情報取扱事務の名称		各種がん検診に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		健康増進法に基づき実施。胃がん、大腸がん、肺がん検診（以上40歳以上男女）、結核・肺がん検診（65歳以上男女）、乳がん検診（30歳以上女性）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）の受診希望者より登録申込を受け、登録者へ受診券等を配付を行うもの及び検査実施機関より報告のあった受診結果を電算システムに入力を行うもの。					
事務の開始日		平成17年1月1日（最新更新日 平成30年4月1日）					
個人の類型		各種がん検診登録申込者					
ア	個人情報の利用目的	各種がん検診対象者であるか年齢及び性別を確認し、登録の処理をするため					
イ	項目	基本的事項 ☒ 1 氏名 ☒ 2 性別 ☒ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☒ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☒ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ）				☒ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☒ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項） ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☒ システム（名称：地域健康支援システム健康かるてV7）） ☒ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 提供する項目（イの項目番号）	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人の類型		各種がん検診受診者					
ア	個人情報の利用目的	健診の結果をシステムに入力し、個人の経年的な状況を確認したり、統計により柏市民の健康づくりの仕組みへとつなげるため					
イ	項目	基本的事項	家庭生活	社会生活	経済的事項	心身的事項	思想信条等
		☐ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☐ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☐ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	☐ 23 収入支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☐ 同一実施機関内の利用 （ ☐ 目的外：（ ☐ 本人同意： ））（ ☐ 目的内：1. 2. 3. 27（ ☐ 住民基本台帳： ））				☐ 用紙 ☐ 電磁的記録（ ☐ システム） ☐ 口頭（電話） ☐ その他（ ）	
エ	本人以外から収集する理由（5条2項）	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報を収集する理由（5条3項）	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条（ ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 ☐ 第2項（ 条例 別表第 第 項 ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☐ 電磁的記録（ ☐ システム（名称：地域健康支援システム健康かるてV7）） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先	☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供するイの項目番号				
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先	☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）			
			提供するイの項目番号				
コ	外部委託の有無	☒ 有り ☐ 無し					

様式第1号（個人情報保護条例第14条第1項関係）

個人情報取扱事務届出書

		届 出 番 号		140200-33			
実施機関名		市長		区分 ☒ 固有事務 ☐ 全庁共通事務 ☐ 出先機関共通事務			
担当部署		都市部建築指導課					
個人情報取扱事務の名称		柏市耐震改修促進計画の改正に関する事務					
個人情報取扱事務の概要		平成30年度時点の市有民間建築物の棟数及び耐震性の有無を調査、その結果を上記計画内にてその耐震化率（旧耐震建築物と新耐震建築物の比率）を公表するもの。					
事務の開始日		平成27年12月28日（最新変更日 平成31年1月17日）					
個人の類型		現存する建築物の所有者					
ア	個人情報の利用目的	建築物の耐震性等（旧耐震か新耐震か否か）に疑義が生じた場合に所在地から対象建築物の特定を行うため					
イ	項目	基本的事項 ☐ 1 氏名 ☐ 2 性別 ☐ 3 生年月日・年齢 ☒ 4 住所 ☐ 5 国籍・本籍 ☐ 6 連絡先 ☐ 7 識別番号（ ☐ 個人番号） ☐ 8 その他（ ）	家庭生活 ☐ 9 家族状況 ☐ 10 親族関係 ☐ 11 婚姻 ☒ 12 住居状況 ☐ 13 趣味・嗜好 ☐ 14 その他（ ）	社会生活 ☐ 15 職業・職種 ☐ 16 学業・学歴 ☐ 17 職業上の地位 ☐ 18 資格・免許 ☐ 19 成績・評価 ☐ 20 支援措置・保護 ☐ 21 社会活動 ☐ 22 その他（ ）	経済的事項 ☐ 23 収入・支出内容 ☐ 24 資産内容 ☐ 25 課税・納税状況 ☐ 26 取引状況等 ☐ 27 公的扶助・社会保障等 ☐ 28 その他（ ）	心身的事項 ☐ 29 健康・身体状況 ☐ 30 傷病歴 ☐ 31 障害 ☐ 32 介護 ☐ 33 診断書 ☐ 34 その他（ ）	思想信条等 ☐ 35 思想・信条 ☐ 36 支持政党 ☐ 37 宗教 ☐ 38 犯罪歴等 ☐ 39 その他社会的差別の原因となるおそれのある情報（ ）
ウ	収集先及び収集方法	☐ 本人 ☐ 本人以外（該当するイの項目番号： ） ☒ 同一実施機関内の利用 { ☒ 目的外:4,12 } { ☐ 目的内: } { (☐ 本人同意:) } { (☐ 住民基本台帳:) }					
エ	本人以外から収集する理由(5条2項)	☐ 本人同意（第1号） ☐ 法令等（第2号） ☐ 公知情報（第3号） ☐ 緊急の必要性（第4号） ☐ 制限能力者等（第5号） ☐ 他の実施機関（第6号） ☐ 国又は地方公共団体等（第7号） ☐ 争訟、指導、相談、選考等の個人情報（第8号） ☐ その他（審議会）（第9号）					
オ	思想、信条等の個人情報収集する理由(5条3項)	☐ 法令等の規定（第1号） ☐ 審議会（第2号）					
カ	個人番号の取扱い根拠	☐ 番号法第9条 { ☐ 第1項別表第一第○項 ☐ 第3項 ☐ 第5項 } ☐ 第2項（ ） ☐ その他（ ）					
キ	処理形態	☒ 電磁的記録（ ☐ （名称 ） ☐ 文書 ☐ その他（ ）					
ク	経常的な個人情報の提供先	☐ 有り ☒ なし	提供先 ☐ 他の実施機関（ ） ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）			
ケ	オンライン結合の有無	☐ 有り ☒ なし	結合先 ☐ 国 ☐ 地方自治体（ ☐ 千葉県） ☐ 委託（ ☐ 指定管理者） ☐ 公共的機関 ☐ その他（ ）	提供する項目（イの項目番号）			
コ	外部委託の有無	☐ 有り ☒ 無し					

※複数の種類の個人情報を利用する個人情報取扱事務については、それぞれの類型ごとに裏面を利用して記入すること。